



🔍 キーワードで検索できます

奉行クラウド ヘルプセンター > 奉行Edge 年末調整申告書クラウド > 管理者向け > リリースノート

🖨 ヘルプを印刷

2023/10/13 (予定) 改正

扶養控除等異動申告書の改正に対応（国外扶養親族の扶養控除の見直し） 他 3 件

トピック

- 扶養控除等異動申告書の改正に対応（国外扶養親族の扶養控除の見直し）
- 退職手当等を有する配偶者・扶養親族の情報を入力し、申告書への出力に対応
- 令和 4 年入居の住宅ローン控除の改正に対応
- 社会保険料（国民年金保険）控除証明書・小規模企業共済等掛金控除証明書の電子データ取込に対応

扶養控除等異動申告書の改正に対応（国外扶養親族の扶養控除の見直し）

国外扶養親族の扶養控除の見直しにより、非居住者である扶養親族の扶養控除の適用要件が変更され、扶養控除等異動申告書のレイアウトが変更されました。

令和 4 年以前は16歳以上の扶養親族が対象でしたが、令和 5 年以降は30歳以上70歳未満の場合、留学生、障がい者、38万円以上の送金がある場合だけ、扶養控除の対象となります。

上記に伴い、【利用者情報登録】メニューの居住者区分が変更されます。適用要件を下記の中から選択できるようになりました。

- 居住者
- 非居住者（30歳未満又は70歳以上）
- 非居住者（30歳以上70歳未満、留学）
- 非居住者（30歳以上70歳未満、障がい者）
- 非居住者（30歳以上70歳未満、38万円以上の支払）

対応メニュー

【導入処理 - 利用者情報登録】メニュー
【業務処理 - 従業員別内容確認】メニュー
【業務処理 - 申告書別内容確認】メニュー
【業務処理 - 申告書PDF出力】メニュー
【業務処理 - 申告書データ出力】メニュー
【業務処理 - 申告書記入用PDF出力】メニュー
【業務処理 - 申告書代理入力】メニュー
【年末調整申告書提出】画面

退職手当等を有する配偶者・扶養親族の情報を入力し、申告書への出力に対応

【年末調整申告書提出】画面の扶養控除等異動申告書で、退職手当等を有する配偶者・扶養親族の所得の見積額等を入力できるようになりました。

給与所得以外の所得の有無で「退職所得あり」にチェックを付けて退職所得を入力すると、扶養控除等異動申告書の「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」欄に出力されます。

配偶者情報

源泉控除対象配偶者

退職手当等を有する配偶者

基本情報

氏名

氏名を修正する

※漢字の誤り等で「氏名」を修正する場合はチェックを付けてください。

洋子

氏名（フリガナ）

ヨウコ

源泉控除対象

対象

退職手当等を有する配偶者

対象

生年月日

和暦

西暦

昭和44年5月3日

同居区分

対象外

同居

住所又は居所

本人の住所又は居所と同じ郵便番号

住所又は居所

異動月日及び事由

異動月日

異動事由

非居住者情報

非居住者

該当しない

該当する

障がい者情報

同一生計の障がい者

該当しない

一般障がい者

特別障がい者

所得情報

配偶者（特別）控除の申告

配偶者控除または配偶者特別控除を受けることができる条件は以下の通りです。

・あなたの所得金額が1,000万円以下（給与収入だけの場合は、1,195万円以下）

・配偶者の所得金額が133万円以下（給与収入だけの場合は、201万6,000円未満）

申告しない

申告する

給与所得以外の所得の有無

なし

あり

退職所得あり

所得の種類

給与所得

収入金額

1,000,000円

所得金額

450,000円

給与所得以外

所得金額

300,000円

うち退職所得

300,000円

合計所得金額の見積額

750,000円

配偶者（特別）控除額

300,000円

対応メニュー

「業務処理 - 従業員別内容確認」メニュー

「業務処理 - 申告書別内容確認」メニュー

「業務処理 - 申告書PDF出力」メニュー

「業務処理 - 申告書データ出力」メニュー

「業務処理 - 申告書記入用PDF出力」メニュー

「業務処理 - 申告書代理入力」メニュー

「年末調整申告書提出」画面

令和 4年入居の住宅ローン控除の改正に対応

令和 4年度税制改正により、令和 4年に入居した場合の住宅借入金等の年末残高の限度額、控除率および控除期間が、住宅の種類に応じて以下ようになります。

	住宅の種類	入居する年	借入限度額	控除率	控除期間
新築住宅 買取再販住宅	認定長期優良住宅 認定低炭素住宅	令和 4年	5,000万円	0.7%	13年間
	ZEH水準省エネ住宅		4,500万円		
	省エネ基準適合住宅		4,000万円		
	上記以外（一般住宅）		3,000万円		
既存住宅	認定長期優良住宅 認定低炭素住宅 ZEH水準省エネ住宅 省エネ基準適合住宅	令和 4年	3,000万円	0.7%	10年間
	上記以外（一般住宅）		2,000万円		

これに伴い、控除額適用区分に区分と住宅の区分等の項目が追加されます。住宅借入金等特別控除証明書の記載をもとに各区分を選択すると、住宅借入金等控除額が自動的に計算されます。

変更前	変更後（居住開始年月日が令和 4年以降）
-----	----------------------

控除額適用区分	控除額適用区分
印字がない 令和〇年中居住者用 令和〇年中居住者・認定住宅用 令和〇年中居住者・震災再取得等用	印字がない 令和〇年中居住者用 令和〇年中居住者・認定住宅用 令和〇年中居住者・震災再取得等用 令和〇年中居住者・特例居住用家屋用 令和〇年中居住者・認定住宅（等）用 令和〇年中居住者・認定住宅等（特例認定住宅等）用 令和〇年中居住者・震災再取得等（特例居住用家屋）用
—	住宅の区分等
—	印字がない 中古住宅 特例居住用家屋 認定住宅・新築 認定住宅・買取再販 認定住宅・新築・特例認定住宅等 ZEH水準省エネ住宅・新築 ZEH水準省エネ住宅・買取再販 ZEH水準省エネ住宅・新築・特例認定住宅等 省エネ基準適合住宅・新築 省エネ基準適合住宅・買取再販 省エネ基準適合住宅・新築・特例認定住宅等

対応メニュー

- 〔業務処理 - 従業員別内容確認〕メニュー
- 〔業務処理 - 申告書別内容確認〕メニュー
- 〔業務処理 - 申告書データ出力〕メニュー
- 〔業務処理 - 申告書代理入力〕メニュー
- 〔年末調整申告書提出〕画面

社会保険料（国民年金保険）控除証明書・小規模企業共済等掛金控除証明書の電子データ取込に対応

日本年金機構や小規模企業共済等から取得済みの控除証明書の電子データのファイルを受け入れられるようになりました。

対応メニュー

- 〔業務処理 - 従業員別内容確認〕メニュー
- 〔業務処理 - 申告書別内容確認〕メニュー
- 〔業務処理 - 申告書代理入力〕メニュー
- 〔年末調整申告書提出〕画面

内容については、変更または次回以降へ延期する場合があります。